1970年５月12日発行（１部５円）
号外
新学同
東京都千代田区神田神保町２—18沢口会館内
新学同編集局発行　(261) 4825

米国のカンボジア侵攻に厳重に抗議！

佐藤反動・対米盲従政府を徹底的に弾劾する！！

血のしたたる羊の頭を掲げ、ベトナム戦争の残虐性を訴えるワシントン広場の大デモ行進（70.5.9）

アメリカによるベトナム戦争終結策であるベトナミゼーション（ベトナム化政策）の進行は、新たに、ベトナム戦争のインドシナ半島への拡大、つまりベトナム戦争のインドシナ化という事態を生みだすものに他ならなかった。

今年一月二二日のニクソン大統領による一般教書では、国内のベトナム戦争早期終結の要求、すなわち、多数の学生による反戦運動の例のない高まり、及び戦争に要る軍需費の負担による恒常的なインフレの上昇という経済要因による内政の不安定といった要因を背景に「ベトナムでの平和の見通しは、一年前に比べてより大きくなっており、米国が世界中の全ての国々と平和を保つ状態を来たるべき世代に実現させる事が最大の目標である」と述べ、世界世論のアメリカ戦略批判ともあいまって、少なくともベトナム戦争縮小化の方途を打ち出さざるを得なかったようである。

しかし我々は、六〇年代後半のベトナム戦争の縮小、パリ会談の開始、ワルシャワ会談の再開、中ソ国境交渉、米ソ戦略兵器制限交渉の開始等といった国際情勢の「対立から緊張緩和へ」の変転を、ただ手ばなしで「戦争から平和へのサイクル始動」と楽観視するわけにはいかない。

あくまでも、両陣営を率いる大国の「アジア陣地の争奪戦」は、いかなる理想の美辞麗句を掲げようとも、アジア人の肉をほふり、血を流さずには満足しないものであるということである。

二月一八日にアメリカ議会に提出された外交教書の中におけるニクソン・ドクトリンの本質は「交渉の時代」を謳って「七〇年代の米外交政策—平和のための新戦略」といった理想の仮面を被った大国主義の陰険さと狡猾さを秘めたものである。

はしなくも、今度のアメリカ軍のカンボジア侵攻はその馬脚を表わしたものに他ならない。

ベトナム戦争の終結を焦るアメリカ政府として、何らの戦果も残さずして、全面撤収を図ることは、アメリカ経済の屋台骨を揺るがすまでに投与した莫大なドルと、多大な人命の喪失の代償としては割り切れぬものであることは間違いない。

「アジアをアジア人の手に委せよう」という新アジア政策である、ニクソン・ドクトリンの本音は、このベトナム戦の何らかの戦果の獲得を意図し、かつアメリカの名声をこれ以上失墜させないうちにアジアから手を引くということの妥協策以外の何ものでもなかろう。

カンボジア、ラオスへの戦火拡大のアメリカ軍の誤算は、この戦果獲得への執着によるものである。すなわちベトナム戦争におけるアメリカの敵は単に北ベトナム政府と、ベトコン「南ベトナム解放戦線」のみではない。ベトナムにおける反米勢力は、アジア人総てである。インドシナ半島すべてがアメリカの敵であり、支援基地であり、補給基地である。

ベトナム戦の軍事的終結は、アジア全土を相手にするのでなければ埒はあかない。ラオス、カンボジアにおける反米勢力を駆逐するのでなければベトナム戦における部分的勝利もあり得ないのである。この意味でアメリカ軍のラオス、カンボジア侵攻は、文字通り、ベトナム戦争の全インドシナ化そのものである。

二月一九日、ラオスの北ベトナム軍によるジャール平原制圧の翌日、レアード国防長官は「アジアで核の脅迫があっても地上戦闘部隊は介入しない。ラオスの米空軍活動はベトナム戦争との関連だけに限る」と言明、また、三月六日、ニクソン大統領は、ラオス問題で「米空軍活動は『北』の浸透防止のため」と声明を発表している。

これらにあらわれている、米政府の戦略の誤算は、再びアメリカを血と泥の主役にしようとしている。

三月一一日、カンボジア政変劇は、シアヌーク外遊中のプノンペンで発生した学生と、政府職員による北ベトナム及び南ベトナム臨時革命政府の各大使館焼き打ち事件に始まった。三月一八日、完全なる軍の制圧下で、国会が開かれ、八二対〇の表決でシアヌーク殿下の追放が議決された。

思えば、カンボジアこそ、戦乱のインドシナ半島唯一の平和地域であり、小国にもかかわらず、シアヌークの振り子外交によってベトナム戦争の火の粉を被ることのなかった最後の平和の聖域であった。

しかし、アメリカのベトナム戦終結戦略の進行はついにカンボジアまでも戦乱に巻き込んでしまう。アメリカ軍による「北」軍掃討作戦の結果が常にカラ振りに終る原因は、カンボジアがベトナム共産勢の最大の逃避地であり、ベトナム戦のための戦闘、補給作戦の本拠地がカンボジアであり、ここをたたかなければベトナム共産軍を壊滅できないとの米側の認識によるものである。

北爆を敢行すれば共産軍に勝てるとしたジョンソン前大統領の論理と同じく、共産軍の本拠地であるカンボジアを押えれば、共産軍の根を断てるとの戦略のためには、アメリカにとってカンボジアに米のかいらい政権を打ち立て、カンボジアを獲得するのが一番の近道である。

カンボジア政変の筋書きが、どこの陰謀によるかは論をまたないであろう。

四月一一日、ロン・ノル新政権はカンボジアを王政から共和制へ移行するとの宣言を発表した。

同一四日、今までの慎重さを破って諸外国からの援助受け入れを発表した。

翌一五日、メコン川流域で大量のベトナム人の死体が浮上、これは共産軍が攻勢を続けていたプラソト地域での虐殺事件に続くカンボジア軍によるカンボジア在住ベトナム人を「親解放戦線」の名の下に行なった大量処刑によるものであった。

同二三日、大量虐殺事件によって孤立化し、崩壊の危機を迎えたロン・ノル新政権は、最後の望みとして、重ねてアメリカに援助を要望した。

同二九日、インドシナ情勢は、新局面

（2面につづく）

中央書記局アピール

アメリカのカンボジア侵攻に抗議する

去る四月三〇日夜、ニクソン米大統領は「ベトナム共産主義者の聖域として利用されてきたカンボジア領内の敵側本拠に対し、米軍と南ベトナム軍とが攻撃を行なう」と発表した。

この宣言の最中、米・サイゴン政府軍は、共産側の本拠とされるカンボジアの「聖域」へ出撃を開始し、翌日のうちにスベイリエン州部を完全に制圧した。

この攻撃は、パリ会談もむなしく泥沼的状態を続けるベトナム戦争がラオス・カンボジアを巻き込んだ「インドシナ戦争」に拡大し進展したことを意味するものである。

ニクソン大統領は、この攻撃が「カンボジア侵入」ではなく、ベトナムでの戦争に従事する米・南ベトナム軍の安全を守るための措置であるとしている。

戦争終結の為の戦争という論理が全くの大国の独善であり、ふたたびインドシナ全面戦争を起こす起爆剤以外の何ものでもないと弾劾するものである。

殺人行為そのものが目的であるのであれば、戦争拡大の為のいかなる意義づけも、我々は許容するものではない。

アジア撤収の前に、何らかの軍事的戦果を獲得しようとし、「米国の栄光ある百九十年の歴史の中に敗北というしみを消す」ためのニクソン・ドクトリンという妥協策こそ、アメリカがアジアで流した血を、アジアの血であがなおうとしているものである。

我々は、絶対平和主義の立場からアメリカの今度のカンボジア侵攻を断固、非難し、そのアジアの人間と国土を、大国の面子のためだけに蹂躙する犯罪性を糾弾するものである。

さらに七〇年代で東南アジアを軍事、経済支配すべく愛知外相のアジア・太平洋諸国会議出席に我が同盟は怒りをこめて反対する。

（1面からつづく）

を迎えた。

米軍に支援された南ベトナム政府軍が国境を越えてカンボジア領に進入。

同三〇日、米地上軍が直接カンボジア領内に出撃を開始した。

ニクソン大統領はこの攻撃が「カンボジア侵入」ではなく、ベトナムでの戦争に従事する米・南ベトナム軍の安全を守るための措置であると言明している。戦争終結のための戦争という論理は、大国の独善であり、インドシナ半島全体をベトナム化する以外のなにものでもない。

ふたたびインドシナ全面戦争を起こす起爆剤であると、そのアメリカのカンボジア侵攻の犯罪性を我々は、弾劾するものである。

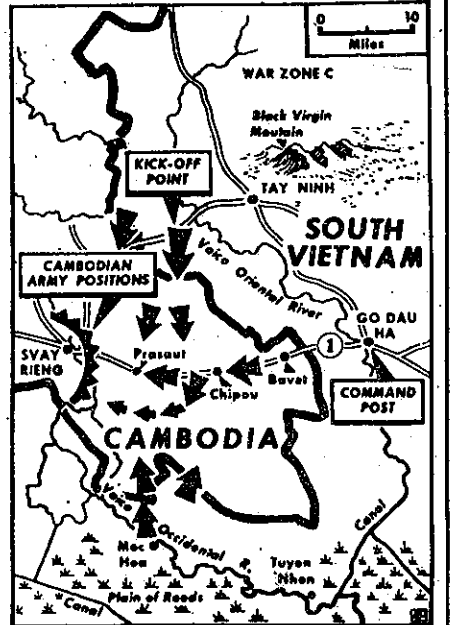
このアメリカのアジア侵略への怨念ともいえる行動は、アメリカがアジアで流した血をアジア人の血であがなおうとしているように思われる。それこそニクソン・ドクトリンの本音でもある。

愛知外相のアジア会議出席に憤りをこめて反対

三〇日の演説で注目すべきことはニクソンが、自身の任期について、「米国が二流の国になり下がって、その誇り高い一九〇年の歴史ではじめての敗北に甘んずる犠牲を払ってまで二期をつとめるぐらいなら、一期限りの大統領に終る方がましである」と述べたことである。これでニクソンは、この秋の中間選挙に従来ほど気を使うことなく、また七二年までにベトナム戦争を終結させる必要もなくなった。米国史上初の〝敗戦〟の大統領になりたくないというのがニクソンの真意なのである。

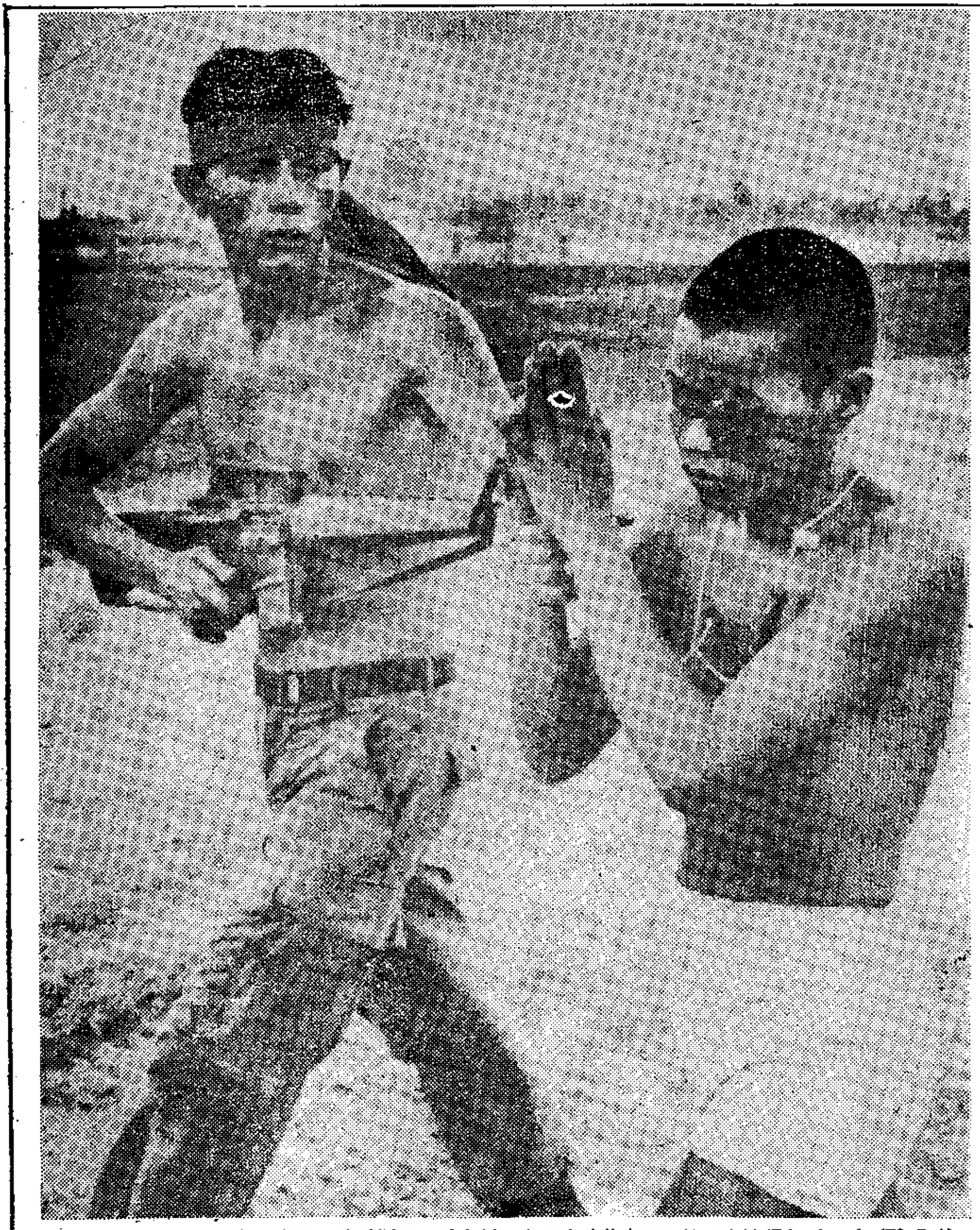
したがって米国は、平然とカンボジア侵攻を開始すると同時に北爆を再開し、また初めてパリ和平会談を決裂せしめたのである。

事態はきわめて重大である。我々は、米国の不法、不当な侵略を弾劾し、厳重に抗議をするものである。



この米国の不当な侵攻に対し政府・自民党では一日に佐藤首相と愛知外相が意見を〝交換〟し「ニクソン演説はカンボジア領内の北ベトナム軍、南ベトナム解放戦線を排除しカンボジアの中立を維持したいという米政府の判断に基づくものであり、米国としてはやむを得ずとった措置であろう」という支持的判断に立った。自由主義陣営でも英国などが慎重に構えてい、全体的には不支持、非難の世論が圧倒的に渦巻いていた中でいち早くニクソンの力の政策を盲従的に支持した佐藤政府の〝理解〟のよさは、自主外交を貫けぬ日本政府が、米国の極東戦略の忠実な〝理解者〟であり、ベトナム戦争の加担者であり、また近い将来アジアで米軍の肩代りをする〝よきパートナー〟であることを露呈したものに他ならない。

ベトナム戦争の一環としてのカンボジア戦争は日米安保体制下にある日本にとって対岸視できない。とりわけ「沖縄返還」に与える影響は多大なものがある。というより、これで「七二年返還」は不可能に近いといえる。


カンボジアに侵入した米軍の騎兵師団の兵士が、哀願する共産軍の捕虜を連行していく（70.5.1）

なぜなら、「七二年沖縄返還」を約した昨秋の日米共同声明は七二年にベトナム戦争が終結しているという希望的前提に立脚したものであったからである。共同声明の第四項では「（日米）両国政府は、南ベトナム人民が外部からの干渉を受けずにその政治的将来を決定する機会を確保するための米国の努力に影響を及ぼすことなく沖縄の返還が実現されるように、そのときの情勢に照らして十分協議する」のであり、この点で日米両首脳は「意見の一致をみた」とある。

我々は、昨年一二月の本紙第三号・日米共同声明批判論文で、この返還の欺瞞的取り決めに対し、その曖昧さ、不確さを指摘したが、米軍のカンボジア侵攻で早くもそれが例証されたのである。

現に、今月六日、沖縄駐留の米海兵隊が異例の東富士までの空輸訓練を行ない本土の基地は米軍の前進基地としての機能をフルに発揮している。また、沖縄米軍基地が緊急出動態勢をとっていることや、嘉手納基地のB52戦略爆撃機がこれまで通り発進しているが、帰着時間がかなり遅くなっていることなどから、カンボジア爆撃に出撃していることは間違いない。こうした既成事実の積み重ねが「七二年返還」に及ぼす影響は実に複雑なものがあり、そしてその懸念を、我々は第三号で指摘したのであった。

在日米軍基地、あるいは沖縄米軍基地から他国に出撃した場合、報復攻撃を受けても仕方がない。万一、こうした曖昧なままで、沖縄が返還されればどうなるのか。それはとりも直さず本土の基地が公然と攻撃に晒されることであり、いわゆる「本土の沖縄化」の危険性が現実のものとなることを意味する。

ニクソン・ドクトリンは、米軍がアジアから撤兵した後、日本がその肩代りをすることを前提としている。昨秋七月のグアム・ドクトリンでその構想を表明したが、今年二月のニクソン・ドクトリンは、昨秋の日米共同声明を踏まえたものであり、グアム・ドクトリンを再確認したものである。

米国はこの一六・一七日にインドネシアのジャカルタで開かれるアジア・太平洋諸国会議での日本の役割に大きな期待をかけ、アジアの実質的肩代りを望んでいるのである。

この会議は、四月バンコクでエカフェ（アジア極東経済委）が開かれた際、愛知外相が提案し、その後はインドネシアのマリク外相が主導権を握り、共産主義諸国をも含むアジア会議を意図した。しかし、カンボジアの三・一八クーデターで樹立したロン・ノル政権をインドネシアが承認したことで、共産主義諸国は会議の出席を拒否した。

当初は「インドシナ情勢の悪化を阻止するためアジア・太平洋の数ケ国間で平和への国際世論を喚起しよう」という名分であったが共産主義諸国が脱落したことにより、反共自由主義国家の意思統一の場になる可能性が濃厚となった。しかし最初からこの懸念はあり、その意図で企てられてきたのである。参加一二ケ国の顔ぶれもベトナム戦争の当事者ないし協力者、あるいは日本などのように米国と軍事同盟関係にあるもの等で構成されている。したがって、この会議では、カンボジアの中立を維持するための共同行動をとり、カンボジアの戦乱を収拾することなど期待する方が無理なのだ。会議が本当にアジアの平和を願うものなら、これら諸国が、真っ先に米国の不当なカンボジア侵攻に厳重に抗議すべきであろう。

会議の性格がこのように予測される以上、日本は絶対に参加すべきではない。参加することは米軍のカンボジア侵攻を積極的に支持する結果になることは間違いない。また、カンボジアのロン・ノル政権の支援につながることになり、必要以上に「北」側を刺激することにもなる。

こうした背景のもとで愛知外相は一五日、ジャカルタに発つ。国内外で反対の声が満ちているにも拘らず会議に参加することは、米軍の行動を支持するのみならず日本のアジアにおける積極的な経済的、軍事的進出の意図を露骨に示すものにほかならない。我々は愛知外相のアジア会議参加に反対の意を表し、厳重に抗議するものである。

1. 22	ニクソン米大統領一般教書提出
2. 13	北ベトナム軍、ジャール平原攻撃
2. 18	ニクソン・ドクトリン発表
2. 21	ラオスの北ベトナム軍、ジヤール平原制圧
3. 6	ニクソン、ラオス問題で声明「空軍活動は北ベトナム軍の侵透防止」
3. 11	プノンペンの北ベトナムと南ベトナム臨時革命政府の大使館、デモ隊に破壊される
3. 13	カンボジア外務省、共産軍の撤退要求
3. 18	カンボジアにクーデター起こる
3. 23	シアヌーク殿下、亡命政権樹立宣言
3. 27	南ベトナム軍がカンボジア越境攻撃。シアヌーク支持の反政府デモ起こる
3. 30	ラオス領内の北ベトナム軍、タイ領まで3㌔のメコン川流域に攻撃開始
3. 31	米軍部が撤兵一時中止を要求。カンボジア政府が解放戦線の国境全域介入を発表
4. 2	SEATO事務総長「ラオスとカンボジアへ要請あれば派兵する」と発表
4. 10	カンボジア共産軍プラソト地域を攻撃
4. 15	メコン川に死体、ベトナム人大量虐殺さる
4. 20	タイ、インドネシア外相がインドシナ問題に関するアジア太平洋会議提唱
4. 27	インドシナ三国左派、抗米へ相互支援宣言
4. 30	米軍のカンボジア介入
5. 1	ニクソンがカンボジア問題に関し宣言
5. 2	米国の学生デモで世論大ゆれ
5. 3	B52、百機による北ベトナム爆撃再開
5. 4	世界各地で反米デモ起こる
5. 7	米海軍、侵攻に参加する
5. 9	ワシントンで10万人の反戦大抗議集会

インドシナ情勢の新展開

生命尊厳の思想的基盤に立ち、反戦・平和闘争の高揚を

これまで、今回のカンボジア問題に対する怒りをこめて、その事実経過と、背景となっている米国の極東戦略、さらに日米安保条約、沖縄問題との関連性について論じてきた。ここにおいて明らかなように、一つの政治権力が、その支配権の優位を確保するためには、いかなる手段も正当化され、一般の人間の生命の重みなどは何ら顧みられないという事実である。ニクソンが、今度のカンボジア侵攻に反対して、反戦集会に集まった学生たちを、「教科書を破く、なまけ者」と呼び「彼らよりベトナムで勇敢に闘っている子供たちの方が立派である」と語ったと伝えられているが、このニクソンのことばの偽善的な意味を見抜かなければならない。ベトナムの兵士一人一人にとっては、アメリカのために闘い、人を殺すのではない。殺さなければ自分がベトコンに殺されてしまうから闘うのである。そして、この闘わざるを得ない情況に、一個の人間を追い落しているのが、他ならぬニクソン自身である。

このように、政治権力は、自己の立場を絶対化する所から生まれる。支配する者は常に正しく、支配されるものは常に貧しく誤っており、服従が強制される。法や権力は、その政治的支配を正当化し強制するための手段でしかあり得ない。その支配に抗う者は、容赦なく抹殺される。

クーデターによって奪った政権を安定させ、国民の疑惑をそらすために、ベトナム人を虐殺したり、軍事的優位を確保して撤退するために、計画的にカンボジアに侵入したりする行為は、まさに政治の非人間性を示すに余りある。そして、それらは何も、他国に進行していることではなく、我らの住む日本においても、同様なことが着々と進行しているのである。

先般、中国が、日本を軍国主義国として非難した。それは単に中国にとどまらず、四月十一日の英戦略研究所報告、四月二二日米下院外交委員会アジア特別調査団報告の中でも、日本軍国主義復活を懸念する報告がなされている。事実、財界の東南アジア進出を援護するための海上自衛隊の増強が主張されたり大東亜共栄圏復活に大きな努力を払うグループがあるなど、それを裏づけるものは多い。

それらの事実を、平和憲法の名の下に国民に隠蔽し、あげくの果てには、中国の軍国主義批判を内政干渉と叫び、「侵略には、間接と直接と二つがあり、国内にも反戦青年委等のように秩序を破壊しようとするものがある。そうした動きが間接侵略のきっかけをつくる」（二月二三日衆院内閣委首相答弁）と問題をすりかえ暗に中国を間接侵略者とみなしてその恐威をあおり、返す刀で、それを防ぐために、国内の治安を強化しなければならないとする。こうして、警察力は増強され、自衛隊は、国防のためだけでなく、内乱鎮圧のためにも強力になっているのである。

のみならず、五月六日、文部省が発表した高校教育、新指導要領は、「愛国精神」をたからかに謳いあげて、政治に対する判断力のない、体制順応型の人間をつくりだすための教育を強制的に行なおうとしているものに他ならないのである。

このように、政治権力を頂点として、経済・教育・文化のすべての分野において構造的な支配が貫徹されている。この政治的支配それ自体が現代社会の疎外を生み出している。それは資本主義のみならず、社会主義社会においても同様である。このような政治の論理にすべてが、まさにすべてが委ねられている。学問・教育・芸術そしてわれわれ自身の日常性、思考形態すべてがである。それは、われわれの政治に対する甘い期待や、その反動としての無力感、マイホーム主義にも現われているではないか。

人間的な生とは存在そのものでなく、存在のあり方であり、それを支える価値意識と、その表わされ、対象化される文化的諸条件の集積である。そして政治や経済は、その文化的諸条件の、そしてその本源である人間の生命活動の一面を表出するものでしかない。それが逆転したように現代においては刹那的な享受的存在に裏打ちされたものとしてあるにもかかわらず、そうした政治性が人間の全存在を規定し、強制するものとして機能しているのである。

このような視点から、現代を人間の存在のあり方に即応した非政治世界を築くために闘っていくものである。それは「非政治世界構築」を自己の目標とし、「現政治権力の解体」を目標とする反権力闘争である。その闘いは、今度のカンボジア問題が、決して自分とかかわり知らない遠い異郷の問題でなく、米国の侵攻に対して、米国の一婦人が「アジア人を殺すのが何故悪い」と問う所から出発する。カンボジア問題が、感情、意識の中にも秘められた、現代社会に生きるわれわれ一人一人に、同様な非人間的な行為の可能性が、「アジア人を殺すのが何故悪い」と語られているが、類似の論理がわれわれの中に流れてはいないだろうか。対岸の出来事として傍観しているうちに自分自身の人間性がゆがめられていくことを知らなければならない。自分をとりまく世界が、そしてそこに生きる自分自身が、真に人間的であるかどうかを問い続けていくことが、さらには、人間的に生きるための、人間的な闘いとは何かということを、常に検証していくことが、大事なのではないだろうか。

こうした問いを自分に向けていく所にはじめて非政治世界の展望が拓かれてくるのである。

カンボジア侵攻を、人間的な怒りをこめて弾劾せよ！

その怒りを七〇年代闘争の原動力として、非政治世界の構築に向けて、共に闘おう！